

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
321 020		補助事務		-	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		133	4	7	1
個別計画	実施の体系		1	産業の活性化を支える人材の育成と確保	
	体系の項目		2	雇用の安定と人材確保	
根拠法令等		駒ヶ根市障がい者雇用奨励金交付要綱			
事業期間	事業開始	平成13年度	終了予定	理由等	
	終了予定	年度			
事業目的		障がい者の雇用の促進および社会参加の促進をはかるため			
事業内容	対象 (誰・何を)	市内に事業所を有する事業主			
	手段 (どんな方法で)	公共職業安定所の紹介により障がい者を常用労働者として雇い入れた事業所に対し、障がい者1人につき、1回に限り100,000円を交付する。			
	目的 (どうしたいか)	障がい者の雇用の促進および社会参加の促進をはかると共に障がい者を雇い入れる事業主の増加			
事業を取り巻く状況		障がい者の就労意欲は年々高まっており、障がい者が職業を通じ、誇りをもって自立した生活を送ることが出来るよう対策を進めている。雇用対策は障害者雇用促進法にり従業員数の1.8%を雇用することを義務付けていますが、達成事業所数は少ない状況です。			
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-		
改善の状況	総合評価	21	継続	雇用環境は大変厳しいが、障がい者雇用を積極的に進めるため必要であり継続する。	
	前回評価後の改善結果				
現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)		方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価		-	
総合評価		継続 [コスト維持]	景気の低迷に伴い、雇用環境は大変厳しい状況ではあるが、障がい者雇用を積極的に推進するためにも必要な事業であり、継続する。また、事業主に対して、制度の広報を積極的に行う。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード		0701	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
費用実績 (単位:千円)	A 事業費		300	100	0	200	200
	財源内訳	国・県補助等					
		起債					
		受益者負担金(使用料等)…D					
		その他()					
	一般財源		300	100	0	200	200
	B 人件費	人数	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		金額	71	70	68	68	68
	C 費用合計(A+B)		371	170	68	268	268
	主な費用内訳	補助金	300	100	0	200	300
費用増減の理由 景気低迷による雇用者の減少							
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	雇い入れ事業所数	3社	1社	0社	2社	2社
		雇用された障がい者数	3人	1人	0人	2人	2人
	成果指標						
		雇用者1名に対する経費 [C/雇用された障がい者]	123,666円	170,000円	※補助実績なし	134,000円	134,000円
	分析指標	[]					
[]							
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	雇用者・被雇用者それぞれの雇用機会創造となる為、ニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	障がい者の雇用機会確保の推進のため、市が実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	障がい者雇用促進法による企業の責務上、すべての事業者がその役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	C	景気が低迷し、雇用機会は減少している。	C
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	C	企業では積極的に雇用できるまで景気が回復していない状況であるため、結果に繋がらない。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	雇用時する際、費用助成があることは高評価をいただいている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	補助申請はハローワークと連携して実施しており、事業者の負担も少なく、効率的な事務処理を行っている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	事務量的には少なく、補助額も妥当と判断しているが、補助実績(成果)が少ない状況にある。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	ハローワークとの連携により、効率的に実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	事業主に対する広報の充実を図り、補助金を活用した雇用を促進する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	効率化は十分図られているが、補助実績(成果)を増やすことで、費用対効果を更に高めていく必要がある。	
課題	景気の浮き沈みによる雇用環境により制度利用が偏ってしまう。			

H23 No.	146	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査	
事業名	市勤労者互助会運営支援補助		所管部署 商工観光課 商業観光係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	321	030	事業種別	補助事務	運営補助	委託の状況	指定管理開始	年度
	施策の体系		2	労働環境・勤労者福祉				
体系的項目		2	勤労者福祉の充実					
個別計画	-		個別計画の目標値	-				
根拠法令等	-							
事業期間	事業開始	昭和49年度	終了予定	-	終了予定	-	理由等	-
事業目的	市内の事業所に勤務する勤労者および事業主の福利厚生を増進を図るための事業費補助							
事業内容	対象	駒ヶ根市内の事業所等に勤務する勤労者及び事業主、勤労者互助会事務局職員						
	手段	勤労者互助会の事務局を駒ヶ根市役所内に置き、事務局職員を1名配置するための人件費を補助する 勤労者互助会の運営補助として会員1人あたり500円を補助する						
	目的	勤労者互助会加入会員の福利厚生を増進を図り、潤いある社内環境を醸成しさらなる勤労意欲を促す。						
事業を取り巻く状況	景気低迷の影響から事業所によっては定年退職の人員補充をしないところもあり、会員数は減少傾向であったが、役員による新規加入運動の成果もあり現状を維持している。共済給付・施設利用補助・検診補助など各種事業を実施しており利用する会員も多く、市内中小事業所の福利厚生部門の受け皿としての期待は大きい。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	21	継続	加入者も増加傾向にあり、中小企業にとっては必要である。				
総合評価	21	継続	中小企業の福利厚生を増進を図るため必要な団体であり、現状のまま継続する。					
改善の状況	前回評価後の改善結果							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)							

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
市民評価	-	-	
総合評価	継続	中小企業の福利厚生を増進を図るために必要な団体であり、継続して行っていき、未加入事業者への更なる広報を行い、会員拡大に取り組む。	

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	0701	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		4,008	4,006	3,971	3,971	3,971	
	財源内訳	国・県補助等						
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他()						
	一般財源		4,008	4,006	3,971	3,971	3,971	
	B 人件費	人数	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
		金額	71	70	68	68	68	
	C 費用合計(A+B)		4,079	4,076	4,039	4,039	4,039	
主な費用内訳	補助金		4,008	4,006	3,971	3,971	3,996	
費用増減の理由								
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値		
	活動指標	勤労者互助会加入会員数	2,044人	2,051人	2,040人	2,100人	2,150人	
		4月1日現在						
	成果指標	共済給付件数	212件	200件	185件	200件	200件	
		施設利用補助件数	2,043件	1,975件	1,886件	2,000件	2,000件	
		検診受信者数	34人	32人	20人	30人	30人	
	分析指標	会員1人あたりの経費 [C費用合計/会員数]	1,996円	1,953円	1,947円	1,891円	1,859円	
[]								
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	市内中小事業者や未組織労働者の福利厚生が増進が図られており、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	互助会未組織や個人事業者といった市内事業所等に勤務する従業員の福利増進等の向上のため、市に係る必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	互助会運営には、互助会会員(民間事業者)が理事として主体的に運営に係っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	福利厚生事業が活発に行われている。各種事業の参加者も多い。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	福利厚生事業も充実し、会員数も年々増えている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	会に加入している事業者の満足度は高いと思われる。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	事業計画に基づき、効率的な事業運営が行われている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	福利厚生を増進を図るための補助としては妥当と判断する。市職員の事務負担(人件費負担)もほとんどない。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	全労済、労働金庫と連携し、効率的な事業運営を行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	会員からの意見をこまめに何う等ニーズ把握を十分行い、更に効果的な事業を推進する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	成果に対する投入コストについて、引き続き検証をしていく必要がある。	
課題	満足度が高い事業であるが故、未加入事業者への更なる広報は必要。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始年度
321 050		自治事務			年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		122	4	4	1
	実施の体系	2 変革に対応できる強い企業体質			
個別計画	- 個別計画の目標値 -				
根拠法令等	-				
事業期間	事業開始	昭和58 年度	終了予定	-	
	終了予定	- 年度	理由等	-	
事業目的	金融機関及び長野県信用保証協会と協調し、長期・固定・低利の融資制度を設けることで、市内中小企業者が安定した経営ができるよう支援する。				
事業内容	対象	市内中小企業者			
	手段	資金メニューや預託について金融機関と協定を締結し、融資に対し長野県信用保証協会の保証を得る。 ・低利融資 金融機関に対して資金を預託(一時的に預けるお金)することで、協調倍率の範囲内の額を低金利で貸し出す。 ・保証料補助 信用保証協会の保証を得るには保証料が必要となり、以下の割合で負担をする。 市制度資金 一般保証(市9割、事業者1割)、別枠保証(市全額負担) 県制度資金 一般保証(市5割、県4割、事業者1割)、別枠保証(市5割、県5割)			
	目的	低金利での資金調達が可能となるため、企業経営の後年度負担の軽減を図ると共に設備投資意欲を向上する			
事業を取り巻く状況	リーマンショック以降の製造業を中心とした不況からは徐々に回復傾向にあったが、円高等により景気の先行きは不透明であり、個人所得の落ち込みは購買意欲を低下させ、商業サービス業にも影響が出てきている。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
総合評価	21	継続	中小企業の経営安定と事業進展のため重要な施策であり、継続する。		
改善の状況	前回評価後の改善結果				
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	景気の動向に左右されるが、中小企業の経営安定と事業進展のための必要かつ重要な基幹的施策であり、継続する。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0712	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		425,275	457,980	459,896	512,840	460,000	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他(預託金)	388,680	419,232	430,900	475,000	430,000	
一般財源	36,595	38,748	28,996	37,840	30,000		
B 人件費	人数	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
	金額	2,141	2,114	2,053	2,052	2,052	
C 費用合計(A+B)		427,416	460,094	461,949	514,892	462,052	
主な費用内訳	預託金	388,680	419,232	430,900	475,000	430,000	
	保証料補助金	35,546	38,576	28,922	37,840	30,000	
	利子補給補助金	1,049	172	74	0		
費用増減の理由	景気動向による						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	新規融資斡旋件数	105 件	133 件	93 件	100 件	
	成果指標	融資総件数	452 件	433 件	433 件	440 件	440 件
		融資残高	1,618,939 千円	1,731,112 千円	1,631,749 千円	1,650,000 千円	1,650,000 千円
	分析指標	融資1件あたり経費 [C/融資総数]	945.6 千円	1,062.6 千円	1,066.9 千円	1,170.2 千円	1,050.1 千円
		[]					
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	中小企業者にとって資金調達の有益な手段となっており、ニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	市内中小企業者の経営安定と事業継続のため必要な施策として、実施する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	市が市内金融機関へ預託をし、金融機関が低金利で融資を行う方法により、それぞれが役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	景気低迷期には事業継続費用としての需要が多く、回復期には設備投資費用として利用されており、成果を挙げている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	中小企業者に対し、円滑な資金提供ができています。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	低利での資金調達と保証金の一部補助が可能となっているため、企業の満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	県制度と連携しているため、あっせん書類の審査等には慎重を期するが、効率的な審査及び事務処理を行っている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	景気動向に左右されるため、情勢により必要な資金が調達できるよう準備しておく必要がある。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	長野県、金融機関、信用保証協会、会議所との連携は必要で十分に取れている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	社会動向にあった資金メニューの追加。(環境向け)	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	手続きの簡素化による期間短縮。	
課題	融資事業についての課題はないが、あっせんに伴う事故(代位弁済発生)の低減を目指すための担当者の金融知識向上が常に必要である。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	321 070	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始年度	
政策体系	総合計画	頁	134	編	4	章	7
		節	1	施策の体系	2	労働環境・勤労者福祉	
		体系的項目	2	勤労者福祉の充実			
個別計画	-		個別計画の目標値	-			
根拠法令等	駒ヶ根市勤労者生活資金融資要綱						
事業期間	事業開始	昭和59 年度	終了予定	-			
	終了予定	年度	理由等	-			
事業目的	市内に居住する勤労者の生活の安定を資金面から図り、福祉の向上に資するため						
事業内容	対象	勤労者互助会会員又は労働金庫会員の組織労働者で、市内に1年以上居住し市税完納者であること。					
	手段	長野県労働金庫駒ヶ根支店に預託(お金を一時的に金融機関に預ける)し、預託倍率2.5倍で低金利で生活資金を融資する。融資限度額200万円 返済期間10年 貸出利率1.94%					
	目的	勤労者の生活の安定を資金面から図る。					
事業を取り巻く状況	景気が低迷するなか購買意欲も低下している。金融機関も生活資金に関する新商品を販売しておりそちらを利用する方が多いようである。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
	総合評価	21	継続	勤労者の生活資金調達のひとつの手段として現状のまま継続する。			
改善の状況	前回評価後の改善結果						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	手段改善 [コスト維持]	融資条件を改善し、制度資金としての有利性が発揮できる条件を整える。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0701	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		17,000	12,000	12,000	7,000	7,000
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他(預託金)	17,000	12,000	12,000	7,000	7,000
B 人件費	人数	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	金額	71	70	68	68	68
C 費用合計(A+B)		17,071	12,070	12,068	7,068	7,068
主な費用内訳	預託金	17,000	12,000	12,000	7,000	7,000
費用増減の理由	融資利用者の減					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	新規融資斡旋利用件数	2件	2件	1件	2件
		新規融資斡旋額	2,100千円	3,480千円	1,600千円	4,000千円
	成果指標	年度末融資残高	25,431千円	17,168千円	13,108千円	12,000千円
		年度末融資利用件数	36件	26件	20件	18件
	分析指標	1件あたりの処理事務の件数 [B人件費/雇入れ事業所数]	35,500円	35,000円	68,000円	34,000円
	[]					
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	生活資金需要に対する融資であり、ニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	協調融資で金利を下げ、勤労者の生活の安定を資金面から図る役割のある制度であり、市が行うことは必要。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	金融機関の役割として、労働金庫が貸付を行っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	金融面の支援を行うことで、住民福祉の向上につながっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	貸付は適正に行われ、借入者の資金需要ニーズは満たされているが、近年は新規融資実績は少なくなっている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	利率は固定であるため、民間の変動ローン商品と比較した場合の満足度は低いと思われる。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	事務処理は労金で行うため、市の事務的な負担は少なく、効率的な方法。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	預託金も利用に応じた金額のみを投入しており、適切なコストと判断している。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	融資あっせん、融資残高の確認等、金融機関と連携を図りながら効率的に実施している。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	金利設定の見直しにより、より低利な制度とすることはできる。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	無	事務処理的には十分効率化が図られている。	
課題	労働金庫と連携をし協調融資制度の利用率向上に努める。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
321 080		施設管理 -		委託	平成21 年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		118	4	3	1
個別計画	実施の体系 1 商業環境整備の推進				
	体系の項目 2 商店街の活性化				
根拠法令等		個別計画の目標値 -			
事業期間		事業開始	平成11 年度	終了予定	理由等
		終了予定	年度		
事業目的		市民の生活及び文化の向上並びに産業経済の振興を図るために、地域住民のコミュニケーションスポットとして会場を利用していただき、中心市街地の活性化はもとより市街地の魅力づくりや賑わい創出づくりを促す。			
事業内容	対象	地域住民(市民、企業、各種団体など)			
	手段	○活性化センターにある4つの会議室(多目的ホール・大会議室・中会議室・小会議室)を、地域住民(市民、企業、各種団体など)のニーズに応じ会議、講演会・セミナー、サークル活動など会場利用をしていただく。 ○会議室の利用及び駅前駐車場の利用者の管理は指定管理者が行っている。 ○建物の小規模な修繕等は指定管理者で大規模な修理等は市が予算の範囲内で行う。			
目的		地域住民等が生活や文化のレベルアップや企業の能力(知識・技術力・技能力等)を高めることはもちろん、会場利用者が中心市街地の店舗を利用していただくことで、商店街の賑わい創出の波及効果を目指す。			
事業を取り巻く状況		景気が低迷する中、企業の皆様の利用が減少傾向にあったが、小会議室を新たに設置したことで、少人数での利用や控え室として利用されるなど利用が良くなり利用者も増加している。			
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
総合評価		20	手段改善	駅前立地の利便性に優れているため、多方面に亘り利用されており、一定の目的は達成されている。今後、指定管理者制度導入による管理運営方法も含め検討を行う。	
改善の状況	前回評価後の改善結果		平成21年7月より、駅前立体駐車場と共に指定管理者制度に移行した。		
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)		方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価		-	-
総合評価		継続 [コスト維持]	多方面にわたり利用されている施設であり、市民の交流・コミュニケーションの場、企業等の能力向上の場となっており、一定の目的は達成されている。更に魅力ある施設として運営することが望まれるため、施設修繕等にも配慮しながら事業を継続する。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード		0713	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24 年度目標額	
費用実績 (単位:千円)	A 事業費		39,130	37,373	35,378	32,500	32,500	
	財源内訳	国・県補助等			2,657			
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D	15,210	13,278	13,021	13,200	13,200	
		その他()						
		一般財源	23,920	24,095	19,700	19,300	19,300	
	B 人件費		人数	0.35 人	0.10 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人
			金額	2,498	704	342	342	342
	C 費用合計(A+B)			41,628	38,077	35,720	32,842	32,842
	主な費用内訳	指定管理料	0	10,350	13,800	13,800	13,800	
土地賃借料		9,780	9,780	9,468	9,468	9,468		
ビル管理委託		20,742	8,045	0	0	0		
維持・修繕工事		13,439	11,003	9,339	9,231	8,500		
費用増減の理由		平成21年にテナント家賃の改定及び活性化センター及び駅前立体駐車場が共に指定管理者制度に移行した。						
指標の数値化		項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24 年度目標値	
活動指標	年間利用可能日数(活性化センター)		360 日	359 日	359 日	359 日	360 日	
	年間利用可能日数(駐車場)		365 日	365 日	365 日	365 日	365 日	
成果指標	年間会議室利用件数(活性化センター)		1,102 回	825 回	1,005 回	1,100 回	1,100 回	
	年間延べ利用人数(活性化センター)		32,424 人	29,223 人	29,193 人	30,000 人	30,000 人	
	年間利用台数(駐車場)		119,056 台	116,598 台	116,957 台	117,000 台	117,000 台	
分析指標	1日あたりの利用人数 [年間延べ利用人数÷年間利用可能日数]		90 人	81 人	81 人	84 人	83 人	
	1日当たりの利用会議数 [年間会議室利用件数÷年間利用可能日数]		3.1 回	2.3 回	2.8 回	3.1 回	3.1 回	
	1日当たりの駐車場利用台数 [年間会議室利用件数÷年間利用可能日数]		326 台	319 台	320 台	321 台	321 台	
《参考》受益者負担率 D/C			36.5%	34.9%	36.5%	40.2%	40.2%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	利便性が良いところに設置されている事と、会議室の多様性があるため住民からの利用ニーズは高い	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	駅前に集客できる施設及び駐車場を設けることは、賑わい創出にとって大変重要であり、市が関与する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	指定管理者制度により、民間で運営されている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	C	ビルテナント及び中心市街地商店へ波及するまでの集客効果を発揮しているとは言えない状況。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	管理業務は質は保たれており、利用者からも苦情は少ない。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	駅前という立地の利点もあり、利用者の満足度は高い。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	民間の管理運営により、経費の節減とサービスの向上が図られてきている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	指定管理制度により運営をされているが、現時点で指定管理料を減額できるまでの収支改善は図られていない。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	テナント会との連携などにより、効率的な集客事業が実施されている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	管理者の独自メニューの開発を促進し、集客力を高めることで、街中に人をもっと集めることができる。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	指定管理者に対して、更なる収益改善を指導していく必要がある。	
課題	施設の老朽化に伴う費用負担が増大している。			



【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	321	100	事業種別	団体補助	運営補助	委託の状況	指定管理開始	年度	
	3		商業指導体制の強化						
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	施策の体系	3 商業指導体制の強化		
		119	4	3	1	体系の項目			
	個別計画	-					個別計画の目標値	-	
根拠法令等	-								
事業期間	事業開始	年度	終了予定	-					
	終了予定	-	年度	理由等	-				
事業目的	地域の商工業の発展のため、都市基盤の整備、技術の高度化、情報機能の高度化、文化の振興等の推進、地域の経済交流、イベント事業等を実施し、経済発展に寄与する。								
事業内容	対象	駒ヶ根市内を中心とした企業及び小規模事業者を会員とした駒ヶ根商工会議所							
	手段	駒ヶ根商工会議所の基本方針に基づき実施する、中心市街地活性化、活力ある企業の創出、観光振興、小規模事業者への支援、地域活性化等の各種振興事業の運営に対して補助を行う。 ●一般事業 400万円(定額) (会議所事業運営費) ●相談事業 240万円(定額) (相談業務・講習会開催・金融指導 他)							
	目的	商工会議所の一般事業、中小企業相談所事業の運営を支援し、指導体制の充実を図る。							
事業を取り巻く状況	わが国経済は景気がリーマンショック以降の低迷期から徐々に回復傾向にあるが、引き続き円高傾向や震災による影響により先行きが不透明な状況にある。地域で唯一の総合経済団体である駒ヶ根商工会議所が中小企業経営をはじめとする各事業を強力に推進し、地域再生・活性化のために中核的な役割を果たす必要がある。								
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
	市民評価	-	-	-					
総合評価	21	継続	厳しい経済状況の中で、商業振興や中小企業の経営安定のために果たす役割は高く、重要な施策であり継続する。						
改善の状況	前回評価後の改善結果	-							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	事業内容は相談所事業のほうが成果が回りやすいとの認識であり、補助内容を会議所と市で精査し補助額についての根拠を明確化させたい。(検討に入る)							

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [-]	補助金の算出根拠等について、妥当性や有効性の精査を行う必要がある。 [附帯意見:現時点ではコストに対する評価はできない。]
総合評価	継続 [コスト維持]	地域の商工業振興や中小企業の経営安定のために果たす役割は大きく、重要な施策であるが、補助金の算出については、その妥当性や有効性の精査を行い、事業を実施する。

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	0712	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
	A 事業費		6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
	財源内訳	国・県補助等					
		起債					
		受益者負担金(使用料等)…D					
		その他()					
		一般財源	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
	B 人件費	人数	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		金額	71	70	68	68	68
	C 費用合計(A+B)		6,471	6,470	6,468	6,468	6,468
主な費用内訳	補助金(一般)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	補助金(相談)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名		20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	講習会開催数(延べ回数)	30回	20回	18回	20回	20回
		経営指導員相談(延べ事業所数)	476事業所	461事業所	505事業所	500事業所	500事業所
		創業相談数	14名	5名	15名	15名	15名
	成果指標	商工会議所会員数	1009事業所	1009事業所	1014事業所	1020事業所	1020事業所
		新規創業者数	5事業所	4事業所	5事業所	5事業所	5事業所
		講習会参加者数	661名	581名	545名	600名	600名
	分析指標	1事業所当たりの費用 [C費用合計/商工会議所会員数]	6,413円	6,412円	6,379円	6,341円	6,341円
		[]					
		[]					
《参考》受益者負担率 D/C			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	地域唯一の総合経済団体として、商店街事業者や中小企業者からのニーズは高い	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	商工業振興を主体的に推進する商工団体であり、市が支援する必要性は高い。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	まちなかの活性化では、意欲ある団体が商店街とイベントを起こすなど新たな方向も出てきた。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	商工業者の総合的窓口としての機能は高く、目的に対しての事業内容は的確に行っている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	中小企業経営者から経営安定に向けた相談窓口として機能しており、地域産業の下支えとなっている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	プレミアム賞品券の発行などは地域商業の振興につながっており、満足度は高いと思われる。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	業務は経営指導員他職員が能動的に行っており、市が資金以外には支援する必要のない状況。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	補助内容がわかりづらいので、事業内容を精査し、目的と実績に応じた補助算定を行うことがよいと思われる。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	テクノネットや農工商連携、雇用対策など市と連携し事業をすすめている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	市と会議所と情報を共有し、新規事業を実施するしくみづくりが必要。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	補助額の算定方法の検討が必要。	
課題	仕事内容は年々変化しているので、補助額の算定に当たっては算出根拠を定期的に見直すことが必要である。			

H23 No. 155 平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査

事業名	新製品・新分野開拓促進融資利子補給事業	所管部署	商工観光課 商業観光係
-----	---------------------	------	-------------

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	322 010	事業種別	自治事務	委託の状況		指定管理開始年度	
政策体系	総合計画	頁	122	編	4	章	4
		節	1	施策の体系	2	変革に対応できる強い企業体質	
	個別計画		-	体系の項目	1	企業体質強化と経営革新	
	根拠法令等	駒ヶ根市中小企業振興条例施行規則					
事業期間	事業開始	H9 年度	終了予定	終了予定	理由等		
事業目的	企業体質の強化と経営革新						
事業内容	対象	県または市の制度資金を活用して、新しい技術やサービスへの事業展開や新分野への進出等を図ろうとする、意欲的な中小企業者等(個人事業主を含む)					
	手段	新しい技術やサービスへの事業展開や新分野への進出等を図るために、県または市の制度資金を活用した場合の利息のうち、貸付利率の2分の1以内で融資実行の日から3年間補給する 【対象資金名】 県制度資金:新事業活性化資金(事業展開向け、環境調和向けの一部対象者) 市制度資金:工業新製品開発資金、新分野開拓資金					
	目的	中小企業者等の事業振興のため、経営の安定と後年度経費の負担軽減					
事業を取り巻く状況	わが国経済は景気がリーマンショック以降の低迷期から徐々に回復傾向にあるが、引き続き円高傾向や震災による影響により先行きが不透明な状況にある。円高等により受注は増えたものの利益率が低下するなど中小企業者等にとっての景気回復はまだまだ先のようにある。制度資金の新規融資状況はリーマン以降、経営安定の運転資金がほとんどで、なかなか設備投資には回っていない。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	-	-	-			
総合評価	20	継続	新規の申請は減っているが、更に意欲のある企業を支援する施策としての検討を行いながら、現状のまま継続する。				
改善の状況	前回評価後の改善結果	-					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト維持]	企業誘致等の有利性が高まる等、必要性は高いと思われるため制度は継続する必要がある。近年は制度が活用されていないことから、製造業以外の業種も補助対象とする施策の検討を願う。
総合評価	手段改善 [コスト維持]	企業誘致等の有利性及び意欲のある企業を支援する施策であるため、利子補給以外の方法を含めた制度の見直しの検討を行う。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0712	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		1,049	172	74	0	0	
費用内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
	一般財源	1,049	172	74	0	0	
B 人件費	人数	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
	金額	71	70	68	68	68	
C 費用合計(A+B)		1,120	242	142	68	68	
主な費用内訳	補助金	1,049	172	74	0	0	
費用増減の理由	新しい事業展開や新分野への進出への設備投資が減っている。平成23年度以降は予算措置はないが、利子補給の必要が生じた場合は、補助金の予算内で対応することとしている。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	新規対象件数	0 件	0 件	0 件	0 件	
	成果指標	補助対象件数	4 件	3 件	1 件	0 件	
	分析指標	補助対象1件当たりの費用 [C費用合計/対象件数]	280,000 円	80,667 円	142,000 円		
		[]					
		[]					
《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	C	現在の厳しい経済状況下で、設備投資等の投資目的での借入要望は少ない。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	事業者が積極的な投資により成長することを支援することは市で行うべきである。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	-	-	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	資金面での経営基盤の強化につながっている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	新事業の立ち上げ時の資金負担は減少となるので、資金面での効果は出ている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	C	製造企業へのみの支援のため、他業種の満足度は低いと思われる。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	利子補給額の算定などは金融機関と連携しているので効率的に事務はできている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	補助率は1/2で企業も一部負担があり、金額は妥当と考える。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	-	-	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	融資のメニューを選択するときに、利子補給のことを周知し、利用時に選択幅を広げることは可能。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	無	事務手続き等効率的に実施されている。	
課題	時代時代の経済状況により、事業者の積極的な事業展開や新分野進出などは左右され、近年では投資資金が少ない。利子補給は企業にとっては魅力だが、制度を使う以前に、融資をして投資をするべきかのそもそものところが課題となるため、当制度の有効性が疑問となる。			

H23 No.	160	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査		
事業名	中央アルプス駒ヶ根高原マラソン大会補助事業	所管部署	商工観光課	商業観光係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	323	010	事業種別	催物補助	運営負担	委託の状況	指定管理開始	年度
	施策の体系		2	積極的な誘客活動とサービスの向上				
体系的項目		1	キャンペーン・イベントの企画					
個別計画	個別計画の目標値							
根拠法令等								
事業期間	事業開始	58	年度	終了予定	理由等			
	終了予定		年度					
事業目的	大会の開催により、駒ヶ根市の知名度を全国的に上げるとともに、駒ヶ根高原をはじめとする地域の観光の振興を図る。							
事業内容	対象	スポーツ関係者(マラソン愛好者)・観光来訪者						
	手段	実行委員会を組織して、手作り感のある大会運営とし、地域全体でランナーを迎え入れる体制をとる。 ○市は運営費の一部(定額:150万円)を負担。 ○平成21.22年度は駒ヶ根観光協会が事務局運営を実施。(平成23年度より市が直営で事務局運営を行う。)						
	目的	地域の活性化や観光地としての付加価値を高めていく						
事業を取り巻く状況	健康ブームの高まりによって、ここ数年は参加者が三千人を超えている。林間を走るコースとしての人気もあり、マラソン愛好者からも認知されている。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	-	-					
総合評価	20	継続	市の代表的なイベントとして定着し、県内外から多くの参加者があるため、今後も引き続き継続する。					
改善の状況	前回評価後の改善結果							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)							

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	手段改善 [コスト維持]	平成24年度に予定される30周年記念大会を契機として、大会の実施方法や運営体制等について、改めて精査を行い、更に地域の活性化を進めるために改善を図っていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0720	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
一般財源		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
B 人件費	人数	1.50人	0.30人	0.30人	1.20人	1.20人	
	金額	10,708	2,114	2,053	8,210	8,210	
C 費用合計(A+B)		12,208	3,614	3,553	9,710	9,710	
主な費用内訳	負担金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
費用増減の理由	平成21.22年は、駒ヶ根観光協会が事務局運営を行ったが、平成23年度より駒ヶ根市が直営で事務局を担うことになった。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	宣伝活動の実施	5回	5回	5回	5回	
	成果指標	参加人数	3,216人	3,572人	3,323人	3,200人	3,300人
	分析指標	参加者一人当たりの経費 [C費用合計÷参加人数]	3,796円	1,012円	466円	3,034円	2,942円
		[]					
	[]						
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	市内からの大会参加者は1割程度あり、ボランティアとして参加いただける市民の皆さんも多く、ニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	競技運営とイベント運営を行う庁内関係課が連携する必要があるため、市で事務局運営を行うことが必要。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	実行委員会組織は体育協会、商工会議所、観光協会等で構成されており、それぞれの役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	大会への参加人数も定着してきており、宿泊・購買など観光消費に寄与している。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	観光端境期の集客活動として、周辺観光事業所への来客に結びついている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	市内外を問わず、毎年楽しみに参加されている方も多く、満足度は比較的高いと思われる。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	市と観光協会と事務負担を分けながら、効率的な事務局運営を行っている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	市の人件費負担が増えている点において、課題を抱えている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	観光協会・体育協会など関係団体と連携し、機能的に実施されている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	事業者とともに更に改善の努力し、市民及び観光ランナーの満足度を高める必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	市民全体で支える大会づくりを目指し、更に市民ボランティアの参画を呼びかけ、運営体制の強化を図る必要がある。	
課題	参加者の増加により、駐車場等の確保や交通整理等の課題がある。			

H23 No. 164 平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査

事業名	春イベント(しだれ桜ライトアップ)・クラフティア社の市補助事業	所管部署	商工観光課	商業観光係
-----	---------------------------------	------	-------	-------

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
323 050		団体補助	事業補助		年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		127	4	5	1
	個別計画	施策の体系 2 積極的な誘客活動とサービスの向上			
根拠法令等	体系的項目 1 キャンペーン・イベントの計画				
事業期間	事業開始	平成9 年度	終了予定	理由等	
事業目的	駒ヶ根高原を中心としたエリアでのイベントを開催し、県内外からの誘客を図り、中心市街地等を含めた市内全域に観光客を呼び込めるようにする。				
事業内容	対象	観光客及び市民			
	手段	各イベントが独自の実行委員会組織を構成し、春先から初夏にかけての駒ヶ根高原を中心としたイベントを開催する。 ●春イベント(しだれ桜ライトアップ) しだれ桜ライトアップ実行委員会補助金:90万円(定額)(ライト設置、ポスターチラシ印刷など) ●クラフティア社の市 クラフティア社の市実行委員会負担金:40万円(定額)(ポスターチラシ印刷、イベント運営など)			
	目的	山岳観光だけに頼らず、独自のイベントを計画していくことにより、観光客の増大を図りたい。			
事業を取り巻く状況	それぞれのイベントにおいて、実施から複数年を経過しており、毎年定着したお客さまも多い。今後、新たな誘客を図っていくために、イベント内容の工夫が必要か				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
総合評価	19	継続	駒ヶ根高原活性化のため、集客力のある春のイベントとして定着しており、引き続き補助を継続するが、将来的には実行委員会の自立を促していく。		
改善の状況	前回評価後の改善結果				
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)				

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	集客力のある春のイベントとして定着しているため、補助金による効果の検証を行ったうえで、駒ヶ根高原の活性化を図るために継続して実施する。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0720	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
費用実績 (単位:千円)	財源内訳						
	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他()						
B 人件費	人数	人	人	人	人	人	
	金額	0	0	0	0	0	
C 費用合計(A+B)		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
主な費用内訳	負担金	400	400	400	400	400	
	補助金	900	900	900	900	900	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	実行委員会開催数	5回	5回	5回	5回	
	成果指標	ライトアップ来客数	7,830人	14,756人	19,592人	15,000人	15,000人
		クラフティア来客数	45,000人	48,000人	50,000人	50,000人	50,000人
	分析指標	観光客一人当たりの費用(ライトアップ) [負担金÷来客数]	51円	27円	20円	27円	27円
		観光客一人当たりの費用(クラフティア) [補助金÷来客数]	20円	19円	18円	18円	18円
[]							
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	観光客も市民も多く来場されており、例年の催しを楽しみにしている。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	市の経済活動を活発にする効果もあるため、イベント支援は必要であり、間接的な立場で関与する。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	市民、民間等を中心とした実行委員会組織によって、主体的に運営されている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	市民、民間等による実行委員会の創意工夫により、周辺観光施設や市街地への誘客等、成果を上げている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	来客人数は増加しており、春のイベントとしても定着してきていることから、支援に対する一定の成果を上げている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	イベント参加者をはじめ多くの方からは好評を得ているが、道路の渋滞等に対する不満の声もある。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	実行委員会を中心に、効率的な活動が行われている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	ボランティアスタッフにより、必要最低限のコストで運営されており、現時点での市の負担は妥当と判断している。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	実行委員会組織及び周辺関係団体等が連携し、効率的に運営されている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	多様な広報手段を使いながら、イベント来客者を更に多くし、周辺観光施設への来客に繋げることが望まれる。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	自主財源の確保について検討を促す必要がある。	
課題	それぞれのイベントはボランティアによる運営をされており、自立性が高く前向きである。ただし、イベント自体の収益性は低いため、補助の継続を検討していく必要もある。			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	323 060	事業種別	施設管理	委託の状況	委託	指定管理開始	18 年度
政策体系	総合計画	頁	109	編	4	章	5
	個別計画	節	1	節	1	節	1
事業期間	事業開始	7 年度	終了予定	理由等			
事業目的	地域農業の振興と農業経営体の経営改善を促進するため、観光とも連携した都市住民(消費者)との交流を積極的に促進し、加工等による地域農産物の付加価値を高め消費及び販路の拡大を行い、地域の農業の活性化を図る。						
事業内容	対象	市民、観光客					
	手段	平成18年度から、駒ヶ根ファームスの管理を指定管理としている。 ●施設全体の総括管理:一般社団法人駒ヶ根観光協会 ●1階の農産物及び特産品展示販売等コーナー:JA上伊那 ●2階の味わい工房:南信州ビール株					
目的	足腰の強い農業生産体制の確立を目指し効率的かつ安定的な農業経営を行うことができ、観光等の他産業との相互の連携を高めることにより、菅の台エリアの情報発信基地としての役割も果たしていく。						
事業を取り巻く状況	農業施策の内容も日々変化しており、農業者も柔軟な対応を求められている。また、観光客のニーズも多様化しており、菅の台を中心とした滞在型の観光地の構築をしていかなければならない。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
	市民評価	21	継続	平成21年度より観光振興センターとして、観光協会と市観光振興係が連携を始めたばかりであるため継続とする。			
改善の状況	前回評価後の改善結果	平成21年度より観光振興センターとして観光協会と市観光振興係が連携し、観光振興を図ってきた。平成22年には、ふれ愛いいご縁のイベント等も行われ利用者の増加も図られている。					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	観光協会の組織改編もあり、観光ビジターセンター機能が別の場所にて行われる中、指定管理の総体的な見直しの検討が必要である。					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	
総合評価	手段改善 [コスト維持]	施設の運営方法等については、現状の利用状況に合わせた見直しを行うとともに、より効果的な施設活用を図るため、周辺施設を含めた総合的な検討を進めていく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード		20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		12,408	13,333	16,568	11,079	12,079	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D	4,005	3,961	4,275	4,315	4,300	
	その他()						
一般財源	8,403	9,372	12,293	6,764	7,779		
B 人件費	人数	0	0	0	0	0	
	金額						
C 費用合計(A+B)		12,408	13,333	16,568	11,079	12,079	
主な費用内訳	委託料	6,272	6,272	6,272	6,272	6,272	
	土地賃借料	4,994	4,883	5,021	4,807	4,807	
	工事請負費	1,142	2,178	5,165	0	1,000	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	利用可能日数	338 日	338 日	338 日	338 日	
	成果指標	ファームス来客数	102,600 人	99,600 人	104,500 人	102,000 人	
	分析指標	利用者一人当たりの経費(円) [費用÷来客者数]	121 円	134 円	159 円	109 円	118 円
		一日当たりの来客者数 [来客数÷利用可能日数]	304 人	295 人	309 人	302 人	302 人
		[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	32.3%	29.7%	25.8%	38.9%	35.6%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	B	観光を含めた情報発信基地としての機能は高く、ニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	地域農業振興及び観光と連携した都市住民との交流を促進するために、実施する。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	指定管理制度によって、観光協会他2社がそれぞれの役割を担い、管理運営を行っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	地域の農畜産物、地場産品等の販路の拡大促進や観光の案内拠点としては有効に機能している。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	市民も含めた利用者は安定してきており、一定の成果がある。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	施設全体が食事の場や憩いの場ともなっており、満足していただいている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	指定管理による管理運営により、経費の節減とサービスの向上が図られてきている。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	観光協会以外は、指定管理料0円の管理運営となっている。観光協会への指定管理は改善が必要である。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	C	ファームス運営協議会を組織し、管理・事業を連携して行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	施設独自のPRをしながら、市民に分かりやすい施設運営を目指す必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	ファームスの管理は指定管理者の見直しを検討し、コスト、管理運営を向上し、さらに魅力ある施設を目指す必要がある。	
課題	観光協会の組織体制改編によって、指定管理先の検討の必要性がある。(もともとは農業振興のための施設である)			

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	323	070	事業種別	団体補助 運営補助	委託の状況	-	指定管理開始	年度
	施策の体系		2	積極的な誘客活動とサービスの向上				
体系的項目		5	観光関係団体の育成					
個別計画	個別計画の目標値							
根拠法令等								
事業期間	事業開始	年度	終了予定	理由等				
	終了予定	年度	理由等					
事業目的	観光産業振興のため、駒ヶ根市の地域産業と連携を図り、地域経済の発展及び魅力あるまちづくりを推進する団体である観光協会を支援する。							
事業内容	対象 (誰・何を)	一般社団法人駒ヶ根観光協会						
	手段 (どんな方法で)	観光協会や観光案内所の職員の人件費及び事業費等に対して補助を行う。(定額補助) 【補助内容】 観光協会事務局・案内係、イベント補助 など						
	目的 (どうしたいか)	着地型の観光地を目指し、あわせてインバウンド事業等の推進で海外旅行者も取り込むなかで、観光協会の組織を強化し新たな観光振興を図っていく。						
事業を取り巻く状況	観光地の差別化が進む中で、インバウンド事業や着地型観光事業への取り組みにより積極的な事業展開が求められている。とりわけ、その中心となる観光協会の果たす役割は大きい。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
	市民評価	-	-	-				
総合評価	20	拡充	観光協会の自立に向けての取組みが始まったところであり、体制確立のため市も積極的な誘導を行いながら、目的税である入湯税の充当額増により観光振興を図っていく。					
改善の状況	前回評価後の改善結果	入湯税充当事業でイベントを行ったり、環境整備を行っているが、市職員の事業運営サポートがまだまだ必要。資金面・運営面ではまだまだ独り立ちができていない。						
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-						

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	継続 [コスト拡充]	観光は今後更に重要な産業となる点を考慮し、観光団体に対しては高い成果を求めるとともに、積極的な投資を行う必要がある。(コスト拡充)市と観光関係団体との役割分担等のあり方を整理し、市商工観光課が積極的に関与することを期待する。(コスト拡充)[附帯意見:観光団体の育成については、明確な育成期間や目標を設定した計画を策定する必要がある。]
総合評価	継続 [コスト維持]	運営組織は新たな体制でスタートしており、今後も、より効果的・効率的な事業及び組織体制となるよう、目標の明確化を図ったうえで、支援を継続していく。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0720	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		13,770	18,527	18,938	31,415	31,415	
財源内訳	国・県補助等		4,997	5,608	19,415		
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D					415	
	その他()						
一般財源		13,770	13,530	13,330	12,000	31,000	
B 人件費	人数	0.50人	0.40人	0.40人	0.20人	0.20人	
	金額	3,569	2,819	2,737	1,368	1,368	
C 費用合計(A+B)		17,339	21,346	21,675	32,783	32,783	
主な費用内訳	委託料		4,997	5,608	19,415		
	補助金	13,770	13,770	13,330	12,000	31,000	
費用増減の理由	平成21年度より、観光協会が一般社団法人化して、人件費の減となり、ふるさと雇用による委託料の増、平成23年度は緊急雇用による委託料の増。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	協会独自イベント回数	4回	4回	4回	5回	
	成果指標	観光客数	1,230千人	1,310千人	1,584千人	1,400千人	1,500千人
		協会会員数	456人	402人	430人	440人	450人
		協会独自イベント参加人数	8,231人	15,227人	20,033人	15,000人	17,000人
	分析指標	会員一人当たりの費用 [C費用合計÷協会会員数]	38,024円	53,100円	50,407円	74,507円	72,851円
観光客一人当たりの費用 [C費用合計÷観光客]		14円	16円	14円	23円	22円	
	[]						
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	多様な観光資源を利用して、滞在型の観光地を形成するためにニーズは高い。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	観光協会が収益事業により財源を確保できるまでは、会員からの会費等だけでは活動ができないため、市が財政的な支援を必要とする。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	-	-	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	観光事業者及び関連業種の事業連携により、協会をサポートしながら事業運営ができています。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	観光客数及び会員数は、若干ではあるが増加傾向にある。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	各種産業との連携等により、観光事業者及び市民の満足度は向上している。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	C	観光協会の体制は徐々に改善されているが、まだまだ行政が力を注がないと効率的な運営はできない。	C
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	市職員が関わっている時間数が多いので、協会の自立化とともに職員のコストを抑える必要がある。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	組織内の業務見直し等により、効率化をさらに図る必要がある。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	観光協会が独り立ちしていくために、市職員がかかわりながら支援していくことで有効性は向上する。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	国県補助の確保、収益事業の推進により効率性は向上できる。	
課題	新たな体制は整ったが、財源確保や事務運営面等まだまだ課題がたくさんあり、観光協会の自立に向けた取り組みをさらに市が支援する必要性はある。			